

平成25年度北海道集落実態調査の結果

H26.1 総合政策部地域づくり支援局地域政策課

1 目的

集落対策の取組を主体的に進めようとする市町村の効果的・効率的な対策の展開に資するため、平成23年度及び平成24年度の調査を踏まえ、道内市町村における集落の人口や高齢化の状況、集落対策の取組、集落の生活関連施設の状況など、集落の実態について調査する。

2 調査期間・調査対象

- (1) 調査期間：平成25年9月～10月
- (2) 調査回答市町村数：177市町村
- (3) 調査対象集落数：3,747集落（平成23年度調査：3,757集落）

3 主な調査項目

- (1) 集落の人口と高齢化率について
- (2) 市町村における集落対策の状況について
- (3) 集落を支えていく人材の活用状況について
- (4) 集落における生活関連施設の状況について

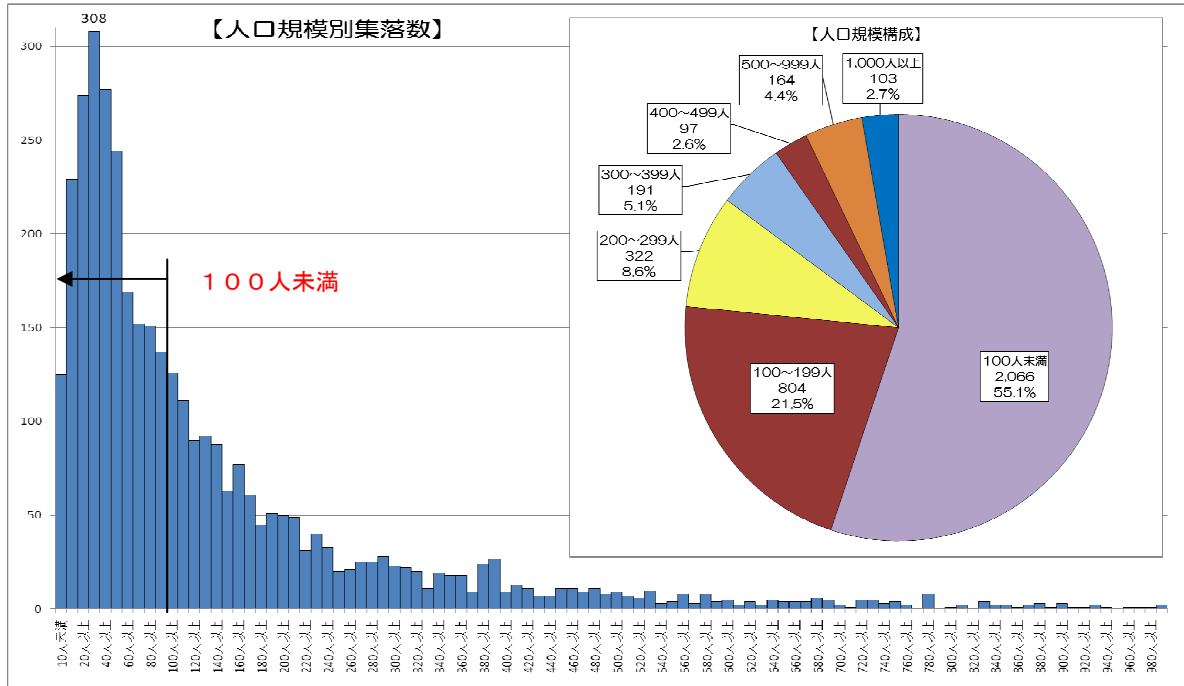
- ※参考
- 1 各市町村の取組状況（詳細）
 - 2 総合振興局・振興局別の集落の状況

4 主な調査内容

(1) 集落の人口と高齢化率について

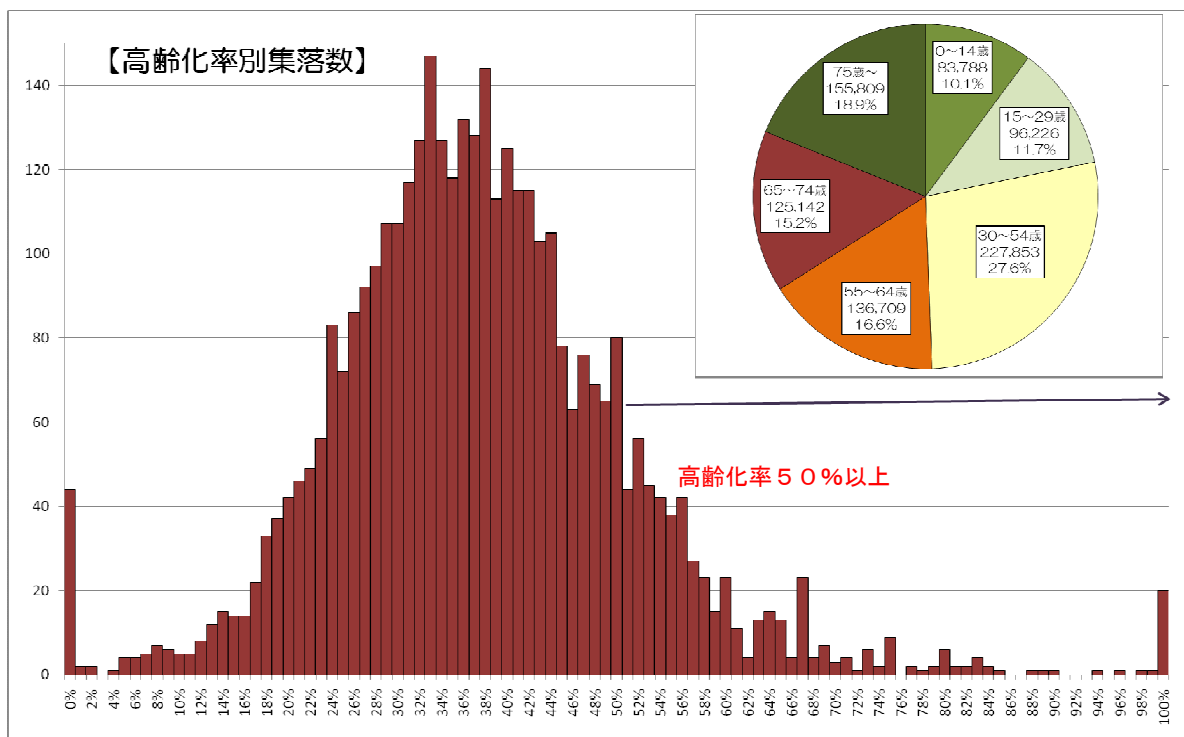
①人口規模

人口100人未満の集落数は2,066集落（H23：2,019集落）



②高齢化率と年齢構成

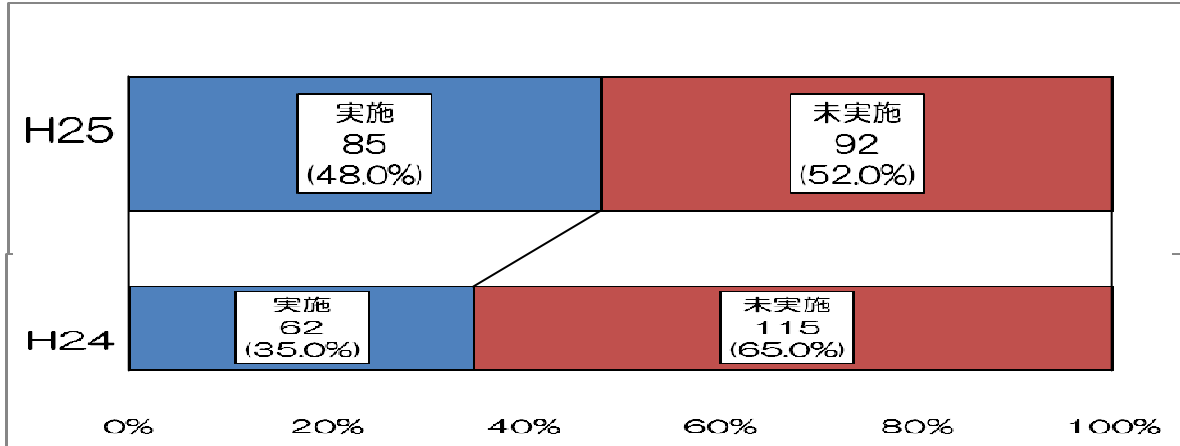
高齢化率が50%を超える集落数は603集落（H23：475集落）



(2) 市町村における集落対策の状況について

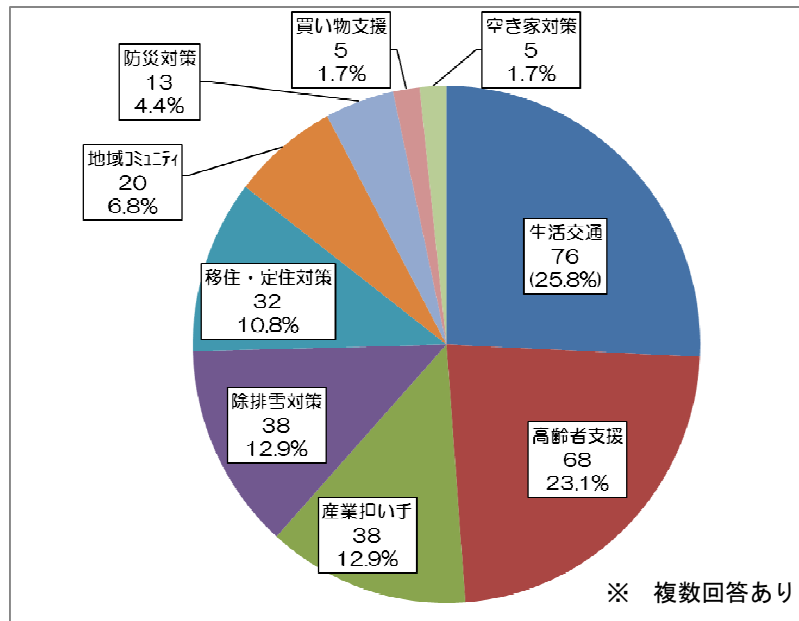
① 市町村における集落対策の実施状況

実施市町村：85市町村（H24：62市町村）



② 実施市町村(85市町村)の取組内容

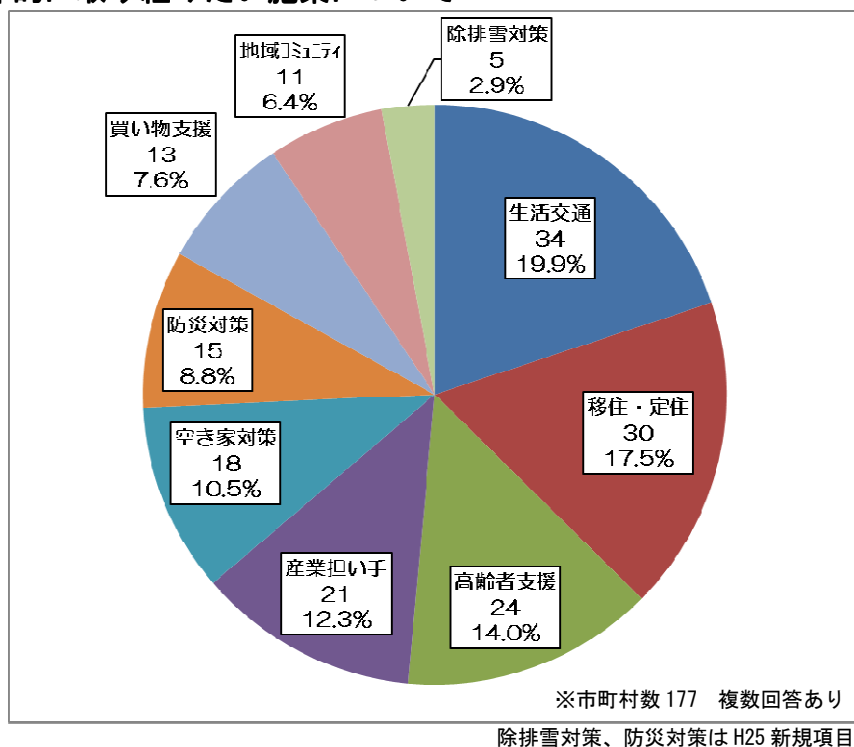
取組総件数：295件（H24：158件）



◆ 施策の内訳

- <生活交通> 運賃補助、スクールバスの混乗、コミュニティバス・デマンドバスの導入 など (76市町村)
- <高齢者支援> 緊急通報システムの導入、配食・見守りサービスの実施 など (68市町村)
- <産業担い手> 新規就業支援、後継者育成支援、鳥獣被害対策 など (38市町村)
- <除排雪対策> 除雪ボランティア、除雪機械貸与・燃料費助成 など (38市町村)
- <移住・定住> 移住相談窓口の設置、移住者への土地・住居購入費用への助成 など (32市町村)
- <地域コミュニティ> 自治会など地域活動への助成、葬儀開催 など (20市町村)
- <防災対策> 自主防災組織支援、防災資機材購入助成、防災計画策定 など (13市町村)
- <買い物対策> 移動販売サービス事業運営費の一部助成 など (5市町村)
- <空き家対策> 空き家改修支援、空き家空き地の情報提供 など (5市町村)

③ 今後具体的に取り組みたい施策について



◆ 施策の内訳

- <生活交通> 乗合タクシーの導入⑦、新たな公共交通の調査検討⑦、デマンド交通の導入⑤ など
- <移住・定住> 地域おこし協力隊員への定住支援⑩、移住・定住施策の充実強化⑦ など
- <高齢者支援> 安否確認・見守り⑤、病院送迎等交通支援②、買い物代行② など
- <産業担い手> 新規就業支援④、後継者や担い手の育成④、結婚対策②、融資補助制度の強化② など
- <空き家対策> 廃屋撤去への助成④、空き家等の有効活用②、空き家バンク等の開設① など
- <防災対策> 自主防災組織の設立支援⑧、防災・避難訓練や避難所機能の強化① など
- <買い物支援> 移動販売③、宅配サービス① など
- <地域コミュニティ> 地域リーダーの育成①、町内会連合会などとの連携① など
- <除排雪対策> 除排雪ボランティア④、除雪組織の運営費用補助① など

(3) 集落を支えていく人材の活用状況について

【市町村数】

区分	H25	H24	比較増減
地域おこし協力隊	58 (32.8%)	35 (19.6%)	23
集落支援員	12 (6.8%)	10 (5.6%)	2
地域担当職員制度	58 (32.8%)	54 (30.5%)	4

※「地域おこし協力隊」－意欲のある都市住民が地方自治体の委嘱を受け、地域おこし活動の支援や農林漁業の応援、住民の生活支援などの地域協力活動に従事し、あわせてその定住・定着も図りながら地域の活性化に貢献していく制度

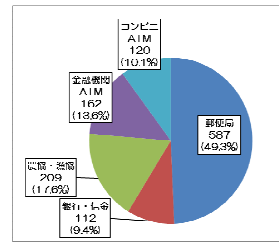
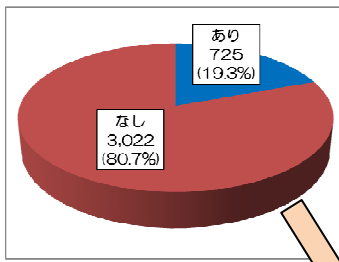
※「集落支援員」－集落対策の推進に関してノウハウ・知見を有した人材が地方自治体の委嘱を受け、市町村職員とも連携しながら、集落への「目配り」としての巡回、集落状況把握などの「集落点検」の実施、住民と住民や住民と市町村との間での話し合いの促進など、市町村職員や集落住民とともに集落対策を推進していく制度

※「地域担当職員制度」－市町村職員が地域のコミュニティや住民、各種団体などの担当職員となり、地域の問題・課題解決や積極的なまちづくりに向けて地域住民とともに考え、取り組む制度

(4) 集落における生活関連施設の状況について

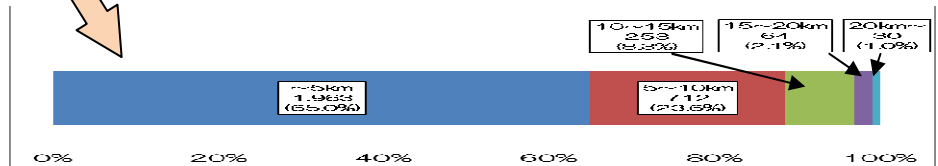
① 金融機能の有無(集落数)

◆「あり」の場合(金融機能の種別)



※複数回答あり ()は回答総数 1,190 に占める割合

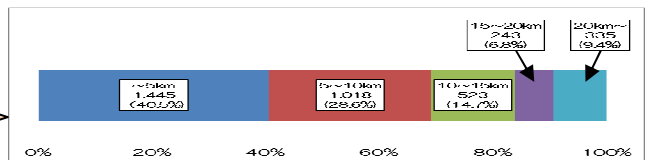
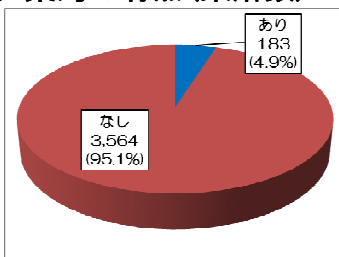
◆「なし」の場合(最寄りの金融機能までの距離)



※()は金融機能のない 3,022 集落に占める割合

② 薬局の有無(集落数)

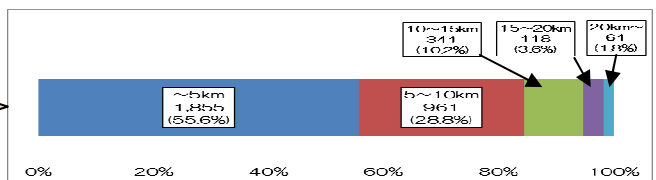
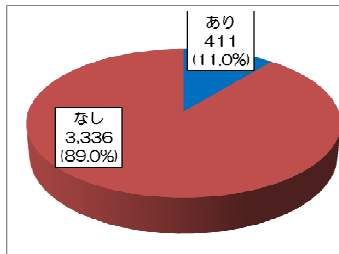
◆「なし」の場合(最寄りの薬局までの距離)



※()は薬局のない 3,564 集落に占める割合

③ ガソリンスタンドの有無(集落数)

◆「なし」の場合(最寄りのガソリンスタンドまでの距離)



※()はガソリンスタンドのない 3,336 集落に占める割合

◆ 生活関連施設の増減があった集落数(内訳)

ア 金融機関、薬局及びガソリンスタンドの状況

【集落数】

区分	H25	H24	比較増減
ガソリンスタンド	411	419	△8

※金融機関、薬局については増減なし

イ 閉校後における旧校舎の利活用の状況

区分	集落数
過去5年以内に閉校になった校舎がある集落	197
うちその校舎を利活用している集落	96

◆ 主な利活用方法

- ・ コミュニティ施設(集会場、コミュニティセンターなど)
- ・ 生涯学習施設(公民館、郷土資料館など)
- ・ 産業施設(地場産品加工施設など)

【参考1】

各市町村の取組状況（詳細）

4 (2) 市町村における集落対策の状況について

② 実施市町村（85市町村）の取組内容

◆ 施策の内訳（※複数回答あり）

（カッコ内は有効回答(177市町村)に占める割合）

分野	市町村	民間
ア. 生活交通の確保 (デマンドバス等の導入等)	72 (40.7%)	4 (2.3%)
イ. 買い物支援 (移動販売、宅配サービス等)	3 (1.7%)	2 (1.1%)
ウ. 地域コミュニティの活性化 (話し合いの場の確保、地域リーダーの育成等)	11 (6.2%)	9 (5.1%)
エ. 高齢者支援 (病院送迎、配食サービス、買い物代行、安否確認等)	49 (27.7%)	19 (10.7%)
オ. 担い手支援 (新規就業支援、後継者や担い手の育成等)	38 (21.5%)	0 (0.0%)
カ. 空き家対策 (空き家・空き店舗、未利用地の有効活用等)	5 (2.8%)	0 (0.0%)
キ. 移住・定住対策 (地域おこし協力隊などの定住促進等)	30 (16.9%)	2 (1.1%)
ク. 除排雪対策 (除雪ボランティア等)	23 (13.0%)	15 (8.5%)
ケ. 防災対策 (集落で取り組む防災マップ作成や自主防災組織等)	12 (6.8%)	1 (0.6%)

③ 今後具体的に取り組みたい施策について

◆ 施策の内訳（※複数回答あり）

（上段はH24調査回答、カッコ内は有効回答(177市町村)に占める割合）

分野	(1) 必要と考えられる 施策等	(2) 既に実施中の施策等	(3) 特に重要と考え具体的に 取り組みたい施策等
ア. 生活交通の確保	142 (80.2%) 124 (70.1%) △18 (△10.2%)	68 (38.4%) 75 (42.4%) 7 (4.0%)	22 (12.4%) 34 (19.2%) 12 (6.8%)
イ. 買い物支援	101 (57.1%) 89 (50.3%) △12 (△6.8%)	27 (15.3%) 24 (13.6%) △3 (△1.7%)	10 (5.6%) 13 (7.3%) 3 (1.7%)
ウ. 地域コミュニティの活性化	84 (47.5%) 88 (49.7%) 4 (2.3%)	27 (15.3%) 32 (18.1%) 5 (2.8%)	8 (4.5%) 11 (6.2%) 3 (1.7%)
エ. 高齢者支援	156 (88.1%) 140 (79.1%) △16 (△9.0%)	112 (63.3%) 101 (57.1%) △11 (△6.2%)	13 (7.3%) 24 (13.6%) 11 (6.2%)
オ. 担い手支援	128 (72.3%) 118 (66.7%) △10 (△5.6%)	88 (49.7%) 85 (48.0%) △3 (△1.7%)	6 (3.4%) 21 (11.9%) 15 (8.5%)
カ. 空き家対策	104 (58.8%) 94 (53.1%) △10 (△5.6%)	33 (18.6%) 35 (19.8%) 2 (1.1%)	13 (7.3%) 18 (10.2%) 5 (2.8%)
キ. 移住・定住対策	104 (58.8%) 103 (58.2%) △1 (△0.6%)	63 (35.6%) 73 (41.2%) 10 (5.6%)	7 (4.0%) 30 (16.9%) 23 (13.0%)
ク. 除排雪対策	74 (41.8%)	44 (24.9%)	5 (2.8%)
ケ. 防災対策	71 (40.1%)	39 (22.0%)	15 (8.5%)

「ク. 除排雪対策」、「ケ. 防災対策」は新規項目

4 (3) 集落を支えていく人材の活用状況について

（カッコ内は有効回答(177市町村)に占める割合）

調査項目	平成25年度	平成24年度
1. 地域担当員制度の有無		
(1) ある	58市町村 (32.8%)	54市町村 (30.5%)
(2) ない	119市町村 (67.2%)	123市町村 (69.5%)
2-1. 集落支援員制度の実施状況		
(1) 実施	12市町村 (6.8%)	10市町村 (5.6%)
(2) 未実施	165市町村 (93.2%)	167市町村 (94.4%)
2-2. 地域おこし協力隊制度の実施状況		
(1) 実施	58市町村 (32.8%)	35市町村 (19.8%)
(2) 未実施	119市町村 (67.2%)	142市町村 (80.2%)
3. 農業従事期間外における農業従業者の居住状況		
(1) ある	24市町村 (13.6%)	26市町村 (14.7%)
(2) ない	153市町村 (86.4%)	151市町村 (85.3%)
4. 集落支援の実施状況		
(1) 実施	85市町村 (48.0%)	62市町村 (35.0%)
(2) 未実施	92市町村 (52.0%)	115市町村 (65.0%)

4 (4) 集落における生活関連施設の状況について

◆生活関連施設の増減があった集落数（内訳）

イ 閉校後における旧校舎の利活用の状況

旧校舎の利活用について	
(1) 5年以内に閉校になった校舎がある ()は3,747集落に占める割合	197集落 (5.3%)
(2) うち利用されている校舎がある ()は197集落に占める割合	96集落 (48.7%)
①高齢者福祉施設	3集落
②児童福祉施設	1集落
③観光施設	5集落
④生涯学習施設	18集落
⑤コミュニティ施設	29集落
⑥スポーツ施設	9集落
⑦産業施設	13集落
⑧その他（避難所や倉庫等）	18集落

【参考2】

総合振興局・振興局別の集落の状況

振興局名	平成23年度		平成25年度		比較増減（△は減少）	
	全集落数	高齢化率 50%以上 の集落	全集落数	高齢化率 50%以上 の集落	全集落数	高齢化率 50%以上 の集落
空知	557	85	554	126	△ 3	41
石狩	121	19	121	23	-	4
後志	337	50	336	56	△ 1	6
胆振	114	11	114	12	-	1
日高	130	1	130	3	-	2
渡島	212	24	212	35	-	11
檜山	186	44	186	56	-	12
上川	480	62	480	76	-	14
留萌	115	32	114	40	△ 1	8
宗谷	222	37	222	41	-	4
オホーツク	340	23	339	30	△ 1	7
十勝	653	62	653	78	-	16
釧路	203	24	199	24	△ 4	-
根室	87	1	87	3	-	2
計	3,757	475	3,747	603	△ 10	128